

関西脱炭素社会実現宣言 2.0 について

令和 7 年 11 月 20 日
広域環境保全局

1 趣旨

関西広域連合では、令和 3 年(2021年)11月に「関西脱炭素社会実現宣言」を発出し、一丸となって脱炭素社会の実現に向けて取り組む姿勢を示している。

本年 2 月には、国が温室効果ガス排出量の新たな削減目標を設定し、脱炭素社会の実現に向けて着実に推進していくとされた。

また、10月13日に閉幕した大阪・関西万博の会場では、EVバスへのワイヤレス給電、次世代型太陽電池や水素等の利活用など、脱炭素社会の実現に向けた最新技術の実証が行われた。

関西が率先して、こうした技術を先行して活用すること、また、人々の行動変容を更に加速させること等により、万博のあらゆる英知を未来へつなぎ、不断の取組を行うため、新たな宣言を発出する。

2 宣言文案

別紙のとおり

3 宣言発出のタイミング

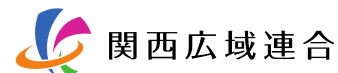
本広域連合委員会での協議結果を踏まえ、本日、宣言を発出する予定。

4 宣言発出後の対応

現在策定中の第 6 期広域計画に基づき、各分野において、脱炭素社会の実現をはじめとした様々な課題に対応するため、新たな価値を創造・発信し、未来社会を先導する取組を展開していく。

また、各構成府県市において、万博で実証された脱炭素技術の社会実装を推進するとともに、広域環境保全局では、人々の脱炭素に向けた行動変容を更に加速させる取組を検討する。

(案)



関西広域連合

関西脱炭素社会実現宣言2.0

世界は、気候変動という未曾有の脅威に直面し、脱炭素社会への転換が喫緊の課題となっている。

我が国においては、2020年10月に「2050年カーボンニュートラル宣言」がなされ、本年2月には地球温暖化対策計画を改定し、温室効果ガスを2013年度比で2035年度に60%、2040年度に73%削減することとされた。同計画では、地方公共団体が再生可能エネルギー等の利用促進など、地域の自然的社会的条件に応じた施策を推進することが求められている。

また、2,500万人を超える多くの来場者を迎え、盛況のうちに幕を閉じた大阪・関西万博の会場では、EVバスへのワイヤレス給電、次世代型太陽電池や水素等の利活用など、脱炭素社会の実現に向けた最新技術の実証が行われたところである。

ついては、関西広域連合においても、すべての分野において、SDGsとその先を見据え、住民、事業者、団体など多様な主体と積極的に連携しながら、環境・経済・社会の好循環の創出による持続可能な関西脱炭素社会の実現を目指して、万博のあらゆる英知を未来へつなぎ、不断の取組を行うことをここに宣言する。

2025年11月20日

関 西 広 域 連 合